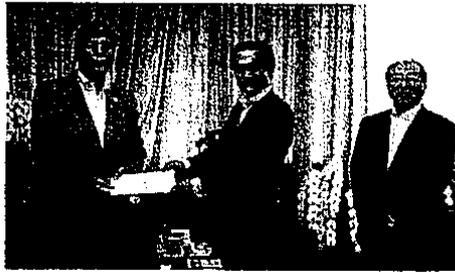


# 谷口事務次官に要望提出

## 〓コンサル業務の低入防止〓

### より技術力重視した選定を

建コン協



建設コンサルタツツ協会の廣谷彰彦会長と藤本 貴也副会長は11日、国土交通省の谷口博昭事務次官に「建設コンサルタツト業務における低価格入

札の防止に関する要望書」を提出した。写真。抜本対策として、プロポーザル方式の適切な運用、総合評価落札方式におけるより一層技術力を重視した選定の運用などを求めた。

建設コンサルタツト業務では、国土交通省を中心に技術による評価・選定（プロポーザル方式）が進展する一方、従来の価格競争方式の業務を対象に総合評価落札方式が導入されている。総合評価落札方式を含む価格競争方式の業務を対象に、低入札価格調査制度による対策が実施されているものの、低価格入札が頻発している。低価格入札は、知的サービスを掲げる建設コンサルタツト企業の地位を危うくするばかりでなく、品質の確保、さらには経営にも影響を与えかねないため、協会は、今年6月に「低価格入札の防止」についての再度のお願い」と題した緊急要請を、全会員宛に通知。低価格入札が頻発する状

況が続けば、技術開発投資も困難となり、技術研鑽を積む機会も失われ、次代を担う優秀な技術者の確保育成も難しくなる

とし、この結果、成果の品質低下を招き、安全、安心で活力ある国土形成のための優れた社会資本の整備・活用を進める上で、大きな禍根を残すことになりかねないと危惧している。

①抜本対策として、プロポーザル方式の適切な運用と、総合評価落札方式におけるより一層技術力を重視した選定の運用②価格競争方式（総合評価落札方式を含む）の業務における調査基準価格の引き上げ、および建設コンサルタツト業務における工事の施工体制確認型と同様の低価格入札企業との排除措置の導入③当面の緊急対策として、各地域の実情に応じた低入札対策の強化――の3つの対策の実施を強く求めた。

を、引き続き会員に徹底していくとし、国においても、建設コンサルタツト業務の品質を確保するため、低価格入札防止の各種強化策を打ち出している中で、低価格入札防止の一層の徹底のため、

協会では、21世紀ビジョンに掲げた「技術を磨き、技術を競う」の基本方針に基づく適正な競争